



持続可能な社会への挑戦を通じた日本の未来共創

パナソニック ホールディングス社長

楠見雄規

くすみ

ゆうき

地

政学リスクの増大は、エネルギー供給網の脆弱性を露呈させ、原油やガスの価格高騰で各国経済に深刻な影響を与えた。これを受け、各国はエネルギー安全保障の重要性を再認識し、自給率の向上やエネルギー源の多様化を進める必要に迫られた。さらに、主要国の政権交代や貿易摩擦の激化は、サプライチェーンの分断を助長し、各国の保護主義を強めている。今、世界が協力して取り組むべき「持続可能な社会」の実現に不確実性が高まっている。

天然資源に乏しい日本は、持続可能な社会、とりわけ地球環境問題の解決に向け、省エネ・再エネの技術力とモノづくり力で国際社会に貢献してきた。その役割を果たし続けるには、国際規範の形成を主導する戦略的なルールメイキングと、それを支える技術革新・社会実装に向けた積極的・継続的な投資が不可欠だ。例えば、WBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）やGXリーグと連携して進める「CO₂排出削減貢献量」の標準化は、製品やサービスの普及を通じた脱炭素への貢献が適正に評価され、そこに投資を呼び込むことで、企業の排出削減努力を後押しし、脱炭素社会

の一刻も早い実現を加速することが可能となる。さらに、核融合等の革新的な技術開発は、特定地域に偏在する化石燃料依存から脱却し、エネルギー政策を根底から変えることが可能であり、世界に先駆け推進すべきと考える。

加えて、少子化による労働人口減少は、持続可能な社会を牽引すべき日本企業の価値創造力と国際競争力の低下を招いている。この労働力不足の克服と新たな価値創造の源泉となるのは、AIの高度な活用と考える。課題先進国である日本は、社会課題の解決に積極的にAIを活用し、AI実装社会の先駆けとして、分野・組織を超えたデータ連携基盤の整備や研究開発への大胆な投資、バランスあるルール整備など、産官学が緊密に協調して推進する必要がある。

日本が、環境・エネルギー問題や労働人口減少という重要課題の解決を目指して主導的な役割を果たすことは、「持続可能な社会」への貢献を示すとともに、国際社会における存在感と信頼性を高めることとなる。そこに向けた変革を成長の機会と捉え、次世代に誇れる豊かな日本の未来を、会員の皆さまと共に創造していきたい。